大川市第６次総合計画後期基本計画及び第３期総合戦略（案）に対する
パブリックコメントへの回答

◆意見募集を行った期間：令和７年１月 24 日(金)～2 月 7 日(金)

◆意見数：9 件（4 名）

No	提出された意見	それに対する市の考え方
1	P13②農業水産 （１） 【主な取り組み】 ロボットやＩＣＴ等の先端技術を取り入れたスマート農業の推進 ⇒ソフト面とハード面に分けて推進 （２） 【達成する指標】 「スマート農業技術導入経営体数」をソフトと、ハードに分けて表記しては。	（１） 【主な取り組み】 「ロボットやＩＣＴ等の先端技術を取り入れたスマート農業の推進」につきましては、ソフト面とハード面一体となって推進しているため原案通りとさせて頂きます。 （２） 【達成する指標】 「スマート農業技術導入経営体数」はソフト面、ハード面を一体化しているため原案通りとさせて頂きます。
2	P23⑩地域福祉 【主な取り組み】に重層的支援体制整備事業（おおかわふくまるネット）に関するものを挿入しては	記載いたします。
3	P26⑬ 健康・保健・医療 （１） 【達成する指標】に自殺者数の現況、目標値の記載は如何なものかと思います。 （２） 【主な取り組み】の中に、2016 年 4 月 1 日改正自殺対策基本法（誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざす。自殺防止と自殺者の親族等の支援の充実を図り、国民が健康で生きがいを持ってくらすことのできる社会の実現に寄与する事を目的とする。）に添い、厚労省の電話相談・自殺対策、「＃いのちＳＯＳ」（特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク）や、「いのちＳＯＳ」の電話推進などの周知活動の推進を入れたらと思う。	（１）国の自殺総合対策大綱における数値目標は、令和８年までに、自殺死亡率を平成 27 年の 18.5 と比べて 30%以上減少となる 13.0 以下を目標としています。それを受けて福岡県自殺対策計画においても、県では県計画（第２期）の最終年である令和９年までに、平成 27 年の 17.8 と比べて 30%以上減少となる 12.0 以下を目標とすると明記されています。自殺対策基本法において、国の大綱、都道府県計画及び地域の実情を勘案して市町村計画を策定することとされています。 （２）【主な取り組み】の中に、「こころの健康づくりに関する周知・啓発、相談支援の推進」を記載しています。より詳細の取組については、現在中間見直しを行っている地域福祉計画において大川市自殺対策計画を包含しており、ご提案の相談先一覧を掲載する素案を作成しています。

No	提出された意見	それに対する市の考え方
4	P39㉗ 住環境 （１） 【主な取り組み】に「空き家」についての記述はあるが、「空き地」についての取り組み等の記述がない。 （２） 【主な取り組み】「公園の維持管理」について具体的に記述しては？ ◇公園の老朽化した施設・汲み取り式トイレの水洗化・和式トイレの様式化・危険な状態の樹木（大木）や植え込みの剪定・草刈りの徹底・遊具の適切な維持管理など	（１）現状では、空き地のみを対象とした具体的な取り組みは実施しておりません。 空き家・空き地のいずれも、まずは所有者の方による適切な管理が基本となります。市としましては、空き家対策を進める中で、必要に応じて庁内で情報共有を行い、今後の対応について検討してまいります。 （２）総合計画の取り組みとしましては、方向性を示すものと考えておりまして、具体的な記述は考えておりません。あくまでも基本計画の記述として、原案の通りとさせて頂きます。
5	P47㉟ 市民（地域団体・NPO・民間事業者等）との協働 【主な取り組み】に大川市民（市在住者）の自治会加入の推進を挿入しては。	自治会の担い手不足の問題は近年顕著となってきていますが、そこには、自治会の加入率低下のみならず、担い手の高齢化、単身世帯の増加、また自治会活動に対する価値観の多様化など複数の要因を内包しています。市民との協働の基盤となる自治会活動の持続性を向上させるためには、自治会が抱える問題を多角的に考える必要があり、ご意見の内容については、「取り組みの方向性」や「主な取り組み」に記載しているとおり総合的な地域コミュニティ活動への支援の中で取り組んでいきたいと考えておりますので、原案の通りとさせて頂きます。

No	提出された意見	それに対する市の考え方
6	環有明海について 江藤市長に交代したのに、未だに「環有明海」のフレーズを多用している。 道の駅が凍結になったのは、「環有明海」をベースとした採算性が不十分だったからではないか。 福岡市方面との連携の必要性が全く謳われていない。 P18 『福岡県南及び佐賀県地域を含む「環有明海地域」が一体となって』 →むしろ環有明海地域以外との連携が大切なのに、なぜ未だにこんな表現なのでしょうか。 『九州佐賀国際空港』 →福岡空港を入れないと不十分。経済活動の活性化を謳うなら福岡空港、次点で熊本空港である。 『筑後佐賀一体圏域フォーラム～』 →これらで広域的産業・観光振興の連携強化が本気でできると思っています？（他にもっと関係団体あるでしょう）	計画案に記載の通り、本市は有明海沿岸自治体と連携し、有明海沿岸地域振興会議や九州佐賀国際空港活性化推進協議会などの会議に継続して参加しております。ご意見のように、福岡市方面との連携も重要ではありますが、まずは近隣自治体との連携を強化することが重要であると考え、計画に記載しております。 観光分野においても、有明海沿岸道路や九州佐賀国際空港などの交通ネットワークを活用し、観光客誘致に向けた広域連携を進めるため、令和４年６月に「環有明海観光連合」が設立されました。大川観光協会は設立当初から加盟し、有明海を１周するサイクリングイベントの運営や、「ONE 有明アートフェスティバル」の事務局を担っています。今後、有明海沿岸道路の延伸により交流地域がさらに広がることや、本市から最も近い九州佐賀国際空港を活用し、インバウンドを含む多くの観光客を誘致し、域内での回遊を促すことが重要であると考えております。

No	提出された意見	それに対する市の考え方
7	まちづくりビジョン、文化財について 意見：若津地区から三又地区の筑後川に沿いの景観及びその中にある多様な歴史の新たな活用を、まちづくりビジョンに入れることを希望します。 理由： 昇開橋から三又の筑後川沿いの景観は、その歴史と相まって、世界遺産に相当する価値があると考えられるため。 なお、近隣の佐賀市（三重津海軍所跡）や大牟田市（三池炭鉱の近代産業遺産）が世界遺産として認められています。 《参考》 「文化財保存活用地域計画」に対する私のパブリックコメントは次のとおりです。 ・ふるさとを愛する住民としての意見 （地域のこころのよりどころとしての調査・活用等） 地域の歴史を再現し、魅力的な物語をつくる試みを要すると考えます。 価値ある文化財を国民の文化的向上や世界の文化的進歩に寄与できるようにすることが、地域としても重要になっています。 1.清力美術館のある三又地区と、三潴銀行（旧鐘ヶ江銀行）のある若津地区（筑後川沿い）の一帯を関連づけた計画の作成 2. 青木繁が大川市鐘ヶ江に滞在し、作画した場所の推定及び特定 3. 有馬藩の最後の御用絵師・三谷有信や、その親族で事業家の中村綱次（政治家、教育者としての面を含む）の調査研究と再評価 4. 大川公園内の銅像「鐘崎三郎氏」の再評価 5. 中八院の合戦における鍋島側の視点の研究 6. 内外の多様な文化が交流してきた地域として、大川市の歴史をあらためて見直す取り組みの実施	まちづくりビジョンは基本構想となり、2020年から2029年までの10年間は統一した基本構想にて取組むこととしています。つきましては、今回は基本構想（まちづくりビジョン）の見直しは行いませんので、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。 また、文化財に関する部分において、ご意見を受けて検討したところ、若津地区から三又地区の筑後川沿いの景観・多様な歴史について、まずは、総合的な把握調査を行いたいと考えています。その上で、把握した資源の活用について方向性を決め、取り組みを進めていきます。 現在作成中の大川市文化財保存活用地域計画では、令和7～16年度の実施計画の中で「地域を絞った総合的な調査研究」を記載しています。 したがって、今回の総合計画においては「⑰生涯学習・文化芸術・スポーツ」の主な取り組みの中に「文化財を観光資源やふるさと学習等に活用するための調査研究」を追加し、把握調査ができてから、活用についての記載を検討したいと考えます。

No	提出された意見	それに対する市の考え方
8	成果指標について 第６次総合計画前期基本計画（以下「前期基本計画」という。）の計画期間と第２期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第２期総合戦略」という。）が 2024 年度で終了するということですが、その効果が第６次総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）及び第３期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第３期総合戦略」という。）の案からは分かりませんでした。 現在は 2024 年度中であることから、まだ効果を検証されていないのかもしれませんが、前期基本計画の現況値と目標値を併記することはできるのではないかと思います。 例えば、前期基本計画と後期基本計画(案)共に、達成する指標として、「木工製造業の生産高」が記載されていますが、前期基本計画での現況値は 2018 年度 384 億円、2024 年度目標値は 400 億円、後期基本計画(案)での現況値は 2021 年度 369 億円、2029 年度目標値は 400 億円です。2024 年度の目標値と 2029 年度の目標値が全く同じである上に、現況値は－15 億円です。という事は、前期基本計画に基づいた実施計画が効果的ではなかった可能性があり、それを意図的に隠そうとしているのではないかという不信感につながります。 逆に、前期基本計画での目標をクリアしているものもあります。『ファミリー・サポート・センターの「みまもり会員」と「どっちも会員」の数』は前期基本計画での現況値が 2018 年度 66 人、2024 年度目標値が 100 人、後期基本計画(案)での現況値は 2023 年度 117 人、2029 年度目標値は 130 人です。 目標を達成できている事が分かり、前期基本計画と実施計画の有意性を示すことができます。過去 5 年間で大川市がどのような課題に取り組み、その結果今後の大川市の市政をどのように運営していこうとしているのか。それを市民一人ひとりが自分事として、興味関心を持って知る事が、目標の達成に繋がると思います。	大川市総合計画審議会において、前期基本計画の指標結果を検証していただき、それを踏まえて後期基本計画の策定を進めてまいりました。 ご提案いただいた前期基本計画の成果指標の併記については、施策項目ごとに前期基本計画の現況値と目標値を併記する方法も検討しましたが、情報量が多くなり、かえって分かりにくくなる懸念があります。そのため、前期基本計画の現況値と目標値を巻末（資料編）にまとめて掲載することといたします。 また、「木工製造業の生産高」については、２０１９年に３９４億円と目標値に近づいていましたが、２０２０年は３７３億円、２０２１年には３６９億円と数値が低下しており、この減少推移は重く受け止めております。このあと、令和２年に発生したコロナウイルス感染症を契機とした巣籠需要により大きく上昇することとなりますが、その反動により今後は大きく低下することが予想されます。ここ数年の突発的な要因もあり、目標値の設定は難しいところではありますが、４００億円という数値が目指すべき妥当なものだと判断し設定いたしました。

No	提出された意見	それに対する市の考え方
9	総合戦略について 第３期総合戦略に記載されていた内容からは、大川市の特色をあまり感じられませんでした。少し手を加えるだけで、そのまま他の市で転用できそうな当たり障りのない内容だと思います。まち・ひと・しごと創生総合戦略は、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指す為に作られているものです。書かれている内容を全て実現できるなら素晴らしい市になるでしょうが、これは本当に今の大川市の特性に即した戦略なのでしょうか？大川市をどのような特徴の市にしたいのか、明確なビジョンと具体的な戦略を持って、全市民を巻き込んだ流れを作れないままでは、少子高齢化と人口流出に本気で歯止めをかける事などできません。市の財政と市が主導してできる事には限りがあるのです。 もっと市民の興味を引き、市民が自ら力になりたい、動かなければならないと思えるような項目を作成していただきたく存じます。	ご指摘の通り、少子高齢化と人口流出に歯止めをかけることは、市政運営の持続性及び市内経済の活性化にとって喫緊の課題であるとともに、単独自治体の能力だけでは解決が難しい問題です。厳しい環境が続いていますが、限られた財源で効果を高めるため、基本目標の達成に向け事業の選択と集中に努めております。 総合戦略は、基本的視点や重点施策、KPI(重要行政評価指標)を簡易に伝えることを心がけ作成しており、個別事業の計画や事業の内容の詳細は割愛させていただいております。内容が伝わりづらい点を補足するため、HP での掲載にあたっては、重点施策の個別計画へのリンクを張るなど、より丁寧にお伝え出来るよう努めてまいります。